

相手国政府・国際機関 (注1)	名 称	援 助 の 目 的 及 び 内 容	贈与の限度額 (注2)	署名日 (別紙4)	署 名 者	告示日 (注4)
中国	人材育成奨学計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	人材育成奨学計画を実施するために必要な機関において学術的な機会を与えるために必要な役務の供与。 上記1.の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与。	166,000千円 H16.3.31まで	H16.1.8 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小進商務部部長 助理	H16.9.9 583号
中国	人材育成奨学計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	人材育成奨学計画を実施するために必要な機会を与えるために必要な役務の供与。 上記1.の学生に日本国内の高等教育機関において学術的な機会を与えるために必要な役務の供与。 上記1.の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与。	318,000千円 H17.3.31まで	H16.5.27 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 傳自応商務部部長 助理	H16.9.17 613号
中国	人材育成奨学計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	人材育成奨学計画を実施するために必要な機会を与えるために必要な役務の供与。 上記1.の学生に日本国内の高等教育機関において学術的な機会を与えるために必要な役務の供与。 上記1.の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与。	631,000千円 H16年度 79,000千円 H17.3.31まで (H17年度 270,000千円) H18.3.31まで (H18年度 187,000千円) H19.3.31まで (H19年度 95,000千円) H20.3.31まで	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 傳自応商務部部長 助理	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 傳自応商務部部長 助理	H16.11.8 708号
中国	リプロダクティブルス・家庭保健研修センター機材整備計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	リプロダクティブルス・家庭保健研修センター機材整備計画を実施するために必要な機会を与えるために必要な役務の供与。 車両及びその搬付けに必要な役務の供与。 上記1.及び2.の生産物の輸送に必要な役務の供与。	279,000千円 H17.3.31まで	H16.7.6 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小進商務部部長 助理	H16.11.8 710号
中国	第四次貧困地帯結核抑制計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	第四次貧困地帯結核抑制計画を実施するために必要な機会及びその搬付けに必要な役務の供与。 上記1.及び2.の生産物の輸送に必要な役務の供与。	405,000千円 H17.3.31まで	H16.7.6 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小進商務部部長 助理	H16.11.8 711号
中国	新疆ウイグル自治区医療水準向上計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	新疆ウイグル自治区医療水準向上計画を実施するための贈与 に必要な機材及びその搬付けに必要な役務の供与。 車両及びその搬達に必要な役務の供与。	1,158,000千円 H17.3.31まで	H16.7.6 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小進商務部部長 助理	H16.11.8 712号

(注1)国名については、正式名称ではなく一般名称を用いている。

(注2)贈与の使用期限について定めのないものは、_____と記している。

(注3)日付については、平成〇年△月□日をH○.△.□と記している。

(注4)告示番号は、官報における外務省告示番号をいう。

中日間の無償資金協力取扱一覧

一一二〇

相手国政府・相手国際機関 (注1)	名 称	援 助 の 目 的 及 び 内 容	贈与の限度額 (注2)	署名日 (効力発生日) (注3)	署 名 者	告示日 告示番号 (注4)
中国	第二次黄河中流域保全林造成計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	第二次黄河中流域保全林造成計画を実施するために必要な林道、谷止工及び他の関連施設の建設並びに植林に必要な生産物及び役務の供与	427,000千円 H17.3.31まで	H16.7.6 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小准商務部部長 助理	H16.11.15 725号
中国	日中友好大連人材育成センター建設計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	1. 日中友好大連人材育成センター建設計画を実施するためには必要な役務の供与 2. 機材及び資材並びにそれらの据付けに必要な役務の供与 3. 車両及びその調達に必要な役務の供与 4. 上記1、2及び3の生産物の輸送に必要な役務の供与	968,000千円 H17.3.31まで	H16.8.24 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小准商務部部長 助理	H17.4.1 172号
中国	人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	1. 学生に日本国内の高等教育機関において学術的な機会を与えるために必要な役務の供与 2. 上記1の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与	503,000千円 (H17年度 49,000千円) H18.3.31まで (H18年度 251,000千円) H19.3.31まで (H19年度 157,000千円) H20.3.31まで (H20年度 45,000千円) H21.3.31まで	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小准商務部部長 助理 H17.7.26 690号		
中国	第二次黄河中流域保全林造成計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	第二次黄河中流域保全林造成計画を実施するために必要な植林に必要な生産物及び役務の供与 2. 資材及びその調達に必要な役務の供与 3. 上記1及び2の生産物の輸送に必要な役務の供与 4. 植林の指導に必要な役務の供与	369,000千円 H18.3.31まで	H17.6.6 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小准商務部部長 助理 H17.7.26 693号	

(注1)国名については、正式名称ではなく一般名称を用いている。

(注2)贈与の使用期限について定めのないものは、_____と記している。

(注3)日付については、平成○年△月□日をH○.△.□と記している。

(注4)告示番号は、官報における外務省告示番号をいう。

相手国政府・ 相手国際機関 (注1)	名 称	援 助 の 目 的 及 び 内 容	贈 与 の 限 度 額 (注2)	署 名 日 署名地 (効力発生日) (注3)	署 名 者	告 示 日 告示番号 (注4)
中国	人材育成奨学計画のための贈与 に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	1. 学生に日本国内の高等教育機関において学術的な機会を与えるために必要な役務の供与 2. 上記1の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与	174,000千円 H18.3.31まで	H17.6.6 北京で (同日)	日本側 阿南惟茂在中国大使 中国側 易小准商務部部長 助理	H17.8.2 737号

- (注1)国名については、正式名称ではなく一般名称を用いている。
 (注2)贈与の使用期限について定めのないものは、_____と記している。
 (注3)日付については、平成〇年△月□日をH〇.△.□と記している。
 (注4)告示番号は、官報における外務省告示番号をいう。